

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第10号
月2回 発行
創刊 2012年(平成24年)1月16日 月曜日

2012年(平成24年)6月18日 月曜日

第2回復興交付金 2612億円

復興庁は5月25日、復興交付金について、交付可能額を発表した。第2次となる今回は、8県71市町村から提出された交付金事業計画に対して、申請額の約1.5倍となる総額2612億9千万円が交付される。

集団移転や公営住宅の早期着手も

今回発表された交付可能額のうち東北太平洋沿岸3県の配分は、岩手県に約799億円(事業費約981億円)、宮城県に約1418億円(同費約1418億円)となる。交付可能額が各自自治体の申請額を大幅に上回った理由を、平野復興相は記者会

見で「防災集団移転事業や災害公営住宅等の速やかな整備のため、来年度に実施が計画されていた事業のうち、前倒しで実施する目途がついている事業について、

自由度の高い効果促進事業費を一括配分

今回、区画整理等、面的整備の効果促進事業費として交付されたのは、総事業費の20%相当の金額で、一括で配分された。事前の計画提出・承認を必要としない自由度の高い事業費であり、平野復興相は「住宅再建と生業の復興が基本であり、急がなければならない」として、合意形成や市街地整備のコーディネートに活用されることへの期待を示した。

今回配分したため」と説明した。早期着手の対象となった事業は、津波被害を受けた沿岸部の計92地区における防災集団移転促進事業および、岩手県で259戸、宮城県で972戸、福島県で650戸等、計2036戸の災害公営住宅整備事業など。災害公営住宅については、来年度中の完成が見込まれている。

EVENT TOPICS

JFA・キリンスマイルフィールド通算100校開催

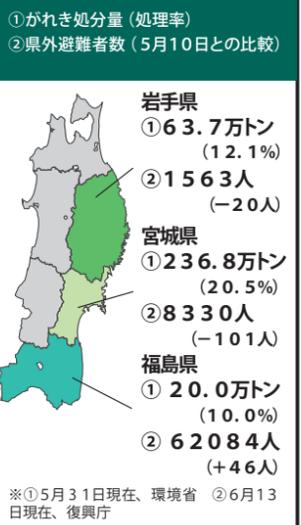
サッカーを通じスポーツの楽しさや心の豊かさを伝える「JFA・キリンスマイルフィールド」が5月30日に宮城県内の小学校5校で行われ、通算100校での開催となった。これは、日本サッカー協会と飲料メーカー大手のキリングループが子供たちの心と体の元気サポートとして2011年9月から岩手県、宮城県、福島県の小学校で実施しているもの。これまで、元日本代表選手や現役の選手によるサッカー教室を開催したり、ボールやゴールなどの備品を実施した小学校に寄贈したりすることで、約1万5千人の被災地の小学生に笑顔を届けると同時に、いつでもサッカーを楽しめる環境づくりに取り組んできた。



イベントを通じ、たくさんの笑顔がうまれた

100校目の開催となった今回は、宮城県牡鹿郡女川町の女川第一小学校・第二小学校・第三小学校、仙台市泉区の仙台白百合学園小学校・高森小学校の5校で開催され、ボールを使ったレクリエーションやコーチャたちの記念撮影をして小学生たちが楽しんだ。この活動は、今後も継続して開催される予定。これまでの開催一覧、参加した子供たちからのメッセージおよびコーチやスタッフからのコメントは、ホームページで紹介されている。
http://jk-smilefield.jp

数字で見る被災地



新たな水産加工業へ起業支援

東北共益投資基金、気仙沼NPOへ

宮城県仙台市の東北共益投資基金は、復興起業家を支援するファンド「復興起業キャピタル」の第1号案件として、ピースネイチャーラボ(宮城県気仙沼市、代表者・松田憲)に500万円を私募債形式で

拠出した。

地域の海産物の新たな水産加工業として、同地域の間伐材を活用した燻製事業「森の漁り工房」の起業を支援する。ピースネイチャーラボの代表には震災後支援活動を続けてきた松

田氏が、副代表には自然環境保全を行う地域のNPO「森は海の恋人」副理事長の畠山信氏が就任する。

8月を目処に燻製加工工場を建築しており、現在は試作を繰り返しながら、外部企業と協業して商品のブランドニングや販路開拓を行っている。今後100人の地元雇用の創出を目指す。東北共益投資基金は、昨

年発足した民間ファンドで、ファーストリテイリングの「ユニクロ復興応援プロジェクト」等から資金を調達している。支援先に対しては、資金の拠出にとどまらず、アドバイザーを派遣するなどして経営支援を行う予定だ。

【関連記事・4、5面の特集へ】

いわて未来づくり機構

いわて復興支援ポータルサイト

被災地からの復興支援ニーズと県内外からの支援者等をマッチングコーディネートをしています。被災地の気持ちと、日本と世界の人々の善意の気持ちをつなぎ、いわての復興を実現します。

まずはアクセス www.iwatemirai.com/fukkou/

「いわて未来づくり機構」とは…岩手県内の活性化と地域の自立を目指して設立された、オール岩手の産学官連携組織です。岩手県知事の他各界の代表者が共同代表を務めています。

現在進行中のプロジェクト

- いわて三陸 絆の番屋プロジェクト
三陸復興のシンボルとして、水産業や交流の拠点となる「番屋」の再生へ向け支援をお願いします。
- 「世界が欲しいがる岩手県産品の海外展開事業(経済産業省補助事業)」
新たな付加価値を持つ県産品の海外進出をプロデュースします。海外での商談会やフェアへ出展する県産品を募集中です。

2分でわかる! NEWS ダイジェスト

5月20日~6月8日

政策

岩手県、復興特区に4事業所認定
岩手県は、復興特区の実施事業所として「保健・医療・福祉」特区に1事業所、「産業再生」特区に3事業所を県で初めて選定した。

福島県グランドデザイン提示
政府は福島県と双葉郡8町村に対し、地域の将来像であるグランドデザインの素案を提示。2年、5年、10年後の3期に分けた復興策が盛り込まれた。

産業復興

東北電力、メガソーラー運転開始
東北電力は25日、七ヶ浜町で東北最大のメガソーラーの運転を開始。2020年までに計1万キロワット分のメガソーラーを建設する方針。

石巻市、地産地消推進店募集再開
宮城県石巻市は6月1日より、石巻の食を全国に発信する地産地消推進店の募集を再開。市の食材、食品を用いる市内店舗なら応募可能。

宮城県観光客数29.5%減少
宮城県の調査で、2011年の県内における観光入込客数は4319万人で沿岸部の低迷が目立ち、前年比29.5%減と判明した。

生活・まちづくり

大槌町、復興会社設立へ
岩手県大槌町は、復興まちづくり会社を今秋にも設立する方針を発表した。まちづくりや雇用創出を狙うもので同町碓川町長が代表となる予定。

気仙沼・東松島、復興計画実施へ
22日の復興整備協議会で気仙沼市5地区の集団移転と、東松島市野蒜(のびる)北部丘陵地区の区画整理を盛り込む事業計画が認められた。

仙台市、集団移転概要発表
仙台市が1706戸を対象とする集団移転計画の概要を発表した。6月上旬までに国の同意を得て、用地の取得、造成に着手する。

宮城県、石巻港に防潮堤新設
宮城県は、石巻港の復旧工事を開始し、かさ上げ工事に加え、新しく防潮堤も設置する予定。2013年度までの完了を目指す。

岩手県、復興公営住宅建設に着手
岩手県は6月14日より復興公営住宅の建設を開始する。約5000戸の住宅を2016年度までに完成させる方針。

陸前高田市市長、BRT容認の方針
岩手県陸前高田市市長の戸羽太市長は、JR大船渡線の復旧まで、JRより仮復旧の為にBRT導入の提案があれば受け入れる意向を示した。

漁業

関上漁港、仮設魚市場を再建
宮城県名取市の関上(ゆりあげ)漁港に、仮設魚市場が震災前とほぼ同位置に建設された。29日の開設式を機にアカガイのブランド化を促す。

原発・放射能

大熊町、避難区域再編案了承
福島県大熊町は、政府がうちだした「帰還困難」「居住制限」「避難指示解除準備」の避難区域再編案を3地区の賠償基準一律を条件に承諾した。

その他

東北六魂祭、24万人来場
26日・27日に東北の祭りを集めた「東北六魂祭」が開催された。主催者側によれば今年の来場者数は2日間で24万3000人との結果に。

本補助金が福島県の雇用に与える影響は大きい。厚生労働省福島労働局が4月27日に発表した雇用失業情勢によると、震災直後の平成23年4月には0.50倍まで落ち込んでいた福島県の有効求人倍率(季節調整値)が、今年3月には0.82倍まで上がっている。一見雇用情勢は回復しているようだが、産業別にみると建設業の比率が高く、求人も多くは復興需要に伴うものと言える。期間や業種におけるニーズのミスマッチは依然継続しており、福島労働局の担当者は「この補助金が長期的な雇用創出につながれば」と期待を示した。

リーダーズインタビュー

公民館長が復興のリーダーに?

もともと、公民館長は社会教育事業が本業。しかし、この地域では公民館長のことを「地域の長」として見る向きがありました。加えて私は、市や県のさまざまな委員会に入ってきたため行政側の人々も知っており、また、

長年小学校教師をしていた関係で地域との繋がりが深かった。津波により約660世帯が流され、62名の死者・行方不明者が出てしまい、すると自然に地域と行政のパイプ役として動くことになったのです。

住民と行政のつなげ方は?

公民館で住民集会を開催し、そこに市の職員を呼んで一問一答で議

行政頼みではなく、自分たちで考え、声をあげてまちづくりを



近藤均 さん
岩手県陸前高田市市長
船渡(ふなわた)市長
岩手県陸前高田市市長
船渡(ふなわた)市長
岩手県陸前高田市市長
船渡(ふなわた)市長

くり計画書を市に持って行ったり。火急の課題であった高台移転についても、住民が住みたい場所を地区ごとにまとめたり、高台を所有している宅地造成に積極的な地主を行政に紹介したりということをして、よう

いように思います。アンケートだけではだめなんです。仮設住宅の住民のうち、25〜30%は資金不足等の理由から家が建てられないということや、建設予定の海岸堤防に対して反対の声があがっていることなどは分

論してもらったり、住民と直接話した内容から、市に要望を持って行ったりしています。例えば、仮設診療所の場所を見繕って地主と交渉し、それを行政に通したり、末崎町復興推進委員会を立ち上げ、住民の声をまとめたまちづ

やく目処がついてきたところ。今ある課題は? 行政と地域を両方分かっていない人間がなかなかないので、住民の要求や生活の課題を、対話のなかから吸い上げる作業があまりできていな

目指すまちづくりは?

やはり、働く場所があつて、笑い声の聞こえる楽しい町にしたいです。ただし、全部行政に頼んでやってももうような甘い考えではだめで、ちゃんと自分たちでどういうまちづくりをしたいか考えて、どの部分が自分たちがやるべきところか見極めないと。そのうえで、自分たちができないところを外に向けてきちんと発信し、行政や企業、ボランティア団体に動いてもらえるように努力していきたいと思っています。

ふくしま産業復興企業立地 採択167件

短期雇用ではなく、長期的な雇用創出に期待

福島県は、県内への企業立地や新増設を支援する「ふくしま産業復興企業立地補助金」の対象として、申請のあった299件のうち、緊急性が高いと判断した167件を採択した。今回の採択で約2700人の新規雇用を見込んでいる。

同補助金には299件の申請があつたが、約4割に当たる123件は予算不足で保留となつた。また採択された167件の補助金総額(申請ベース)だけでも実質予算枠を超過しているため、投資額が10億円以上の41件は、補助額の20%分の支出を先延ばしする。補助金はすべて国の予算で賄われており、県は保留分と合わせて国に予算の増額を求めているが、見通しは立っていない。本補助金の課題について県の担当者は「国からの追加配分があるかどうか」に尽きる」と語る。

ふくしまで何が起きているのか
ふくしまから何を学ぶべきか。

ふくしま復興学へ

福島大学

地域政策科学研究科(修士課程)

2012年4月 | 東京サテライト開設

【東京サテライト(立教大学・池袋キャンパス内)での聴講について】
福島大学行政政策学類支援室 Tel.024(548)8253
当該の内容に関する URL : <http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/category/satellite>

ヤフー 石巻に拠点設置

企業による被災地支援、2年目以降の理想形とは？

ヤフー株式会社は7月、石巻に現地事務所を開設することを決めた。同社が国内に支社を構えるのは初となる。

同社はこれまでも、「ヤフーだからこそできる復興支援の形」を模索し、被災地域の事業者等と協力して東北地方の特産品などをウェブ上で販売するオープンプロジェクト「復興サポートメント」をはじめとしたさまざまな活動に取り組んできた。復興パートナーは、オープン3ヶ月にして単月の売上が100万円

円を超える店舗も複数登場し、今年の3月、5月はサイト全体の月間売上が1000万円を超えるなど、復興支援の一つの形として効果が現れてきている。

そのような支援を行うなかで、同社は被災地が抱えるさまざまな課題の解決を意識し、現地の人々との対話を続けてきた。そして、現地の課題に一步踏み込んだ形で取り組むために、石巻に拠点を定めることを決定したという。被災地の中でも石巻を選んだ理由には、復興パートナーの出店

震災から2年目の今は、「復興のおどり場」とも言われる。中長期的な復興において重要なフェーズでありながら、成果が見えにくく、多くの支援者たちも離れていく時期だ。だからこそ、被災者・被災事業者が自立し、自ら発展していけるための支援を、寄り添いながら長期的に行うことが重要になってくる。

現在も、被災地域に定期的に入って長期的な支援活動を展開している企業は多い。しかし、企業による地元経済活性化への期待は高いものの、今のところ、現地への実質的な効果については、なかなか厳しいという見方もある。また、これまで、さまざまな企業から捻出された復興支援金は、総額で約1000億円にも達しているが、実はその半分がまだ使い道が定まっていなかったと指摘もある。

CSR から CSV へ

企業は専門性を活かした活動展開を

額で約1000億円にも達しているが、実はその半分がまだ使い道が定まっていなかったと指摘もある。

こういった状況を鑑みるに、今後の継続的な復興支援には、資金だけでなく、企業が本業の専門性を活かした支援や、新事業の開発に貢献することなどが期待されている。すなわちCSR (Corporate Social Responsibility) 活動から、事業の中で継続的に支援をしていくCSV (Creating Shared Value) 活動への転換だ。

社会問題解決と企業の発展を両立する支援体制を整え、お互いがwin-winとなるような継続的な関わりが設計が求められる。今

回のヤフーの石巻支社開設には、被災地における企業のCSV活動の好事例となる期待が寄せられている。

●公益財団法人トヨタ財団「アジア隣人プログラム」

【対象団体】日本を除くアジアにおける過去の実践活動の実績並びにネットワーク(単一組織内、複数組織によるネットワークどちらも可)を持つこと

【対象事業】下記のいずれかの領域において、実践活動を通じて、アジア各地における課題解決に取り組んできた人からの『未来への展望』を募る。

- ・変わりゆく日々の暮らし
- ・個人を支える社会のかたち
- ・多文化共生社会への試み

【補助金額】上限300万円/件

【提出書類】ホームページ上にある応募企画書のサンプルを参照

【応募方法】WEB応募または郵送

【応募締切】2012年7月6日(金)17時、郵送の場合は5日(木)消印有効

【HP】http://toyotafound.or.jp/program/asian_neighbors.html

【問い合わせ】公益財団法人トヨタ財団 国際支援グループ(担当:青尾) Tel:03(3344)1701、FAX:03(3342)6911、Eメール:asianneighbors@toyotafound.or.jp

現在受付中の
補助金・助成金
情報



●第1回「カタールフレンド基金」

【対象団体】公共、民間のいずれでも可。ただし、民間企業が主体の場合は、プロジェクト実施地域の自治体からの推薦を受けていること。

【補助金額】2回の公募で、総額1億米ドル(約80億円)。ただし、大規模なプロジェクト1件は、既に支援対象として決定・公表済み。

【提出書類】ホームページからダウンロード可能な書類および団体概要

【応募締切】6月22日(金)17時必着

【HP】<http://www.qatarfriendshipfund.org>

【問い合わせ】株式会社三菱総合研究所 地域経営研究本部内「カタールフレンド基金」支援対象プロジェクト 公募事務局Tel:03(6705)6171、Eメール:inquiry-qatar@mri.co.jp

●岩手ソーシャルビジネススクール

【対象団体】岩手県内に拠点を置いて事業を行う者

【対象事業】土木・建設分野以外での全ての事業分野

【応募方法】6月18日(日)10時から開催されるアイーナいわて県民情報交流センターにおける説明会後にホームページ上で公開。

【HP】<http://www.iwatesbs.net/>

【問い合わせ】岩手ソーシャルビジネススクール事務局Tel:019(601)2468、Eメール:iwatesbs.svi@gmail.com

企業の支援体系の変化

これまで

- ① 資金支援
・企業の過去の実績に基づく支援
・利益の一部をCSR予算として社会に還元
- ② 支援プログラム構築
・NPOがプログラムを検討
・プログラムを公募
- ③ 人材派遣
・社員研修としてボランティア派遣

これから

- ・パートナーNPOへの支援
・企業とNPOの双方に良い「win-win」の関係
- ・企業の本事業としてプログラムを構築
・事業予算として資金をねん出
- ・現地コーディネーター・事業担当者として中核人材を派遣

CSRからCSVへ

CSR Corporate Social Responsibility
企業の社会的責任

- 価値社会的
・価値は「善行」
・シチズンシップ、フィランソピー、持続可能性
- 価値的
・任意、あるいは外圧によって利益の最大化とは別物
- 組取り方
・テーマは外部の報告書や個人の嗜好によって決まる
・企業の業績やCSR予算の制約を受ける

CSV Creating Shared Value
社会問題の解決と企業の競争力強化を両立する取り組み

- ・価値はコストと比較した経済的便益と社会的便益
・企業と地域社会が共同で価値を創出
- ・競争に不可欠
・利益の最大化に不可欠
- ・テーマは企業ごとに異なり、内発的である
・企業の予算全体を再構成する



連携支援事業部
いがらしりょうぞう
五十嵐 隆三 さん

リレーインタビュー | Vol.5 | 「一歩」、その思い ～公益財団法人東日本大震災復興支援財団の挑戦～

復興支援の先に、地方の未来を見つめて

福島県南会津町出身の五十嵐さんは、大学から上京し、営業として働いてきたが、昨年春、故郷を盛り上げたいという長年の夢をついに実現すべく、退職し会津に戻った。仲間と共に、地元の工芸を活かしたブランド立ち上げることにしたのだ。しかし、震災と原発事故で、計画は白紙になってしまった。

自分に今できることを追求し、財団に加わった五十嵐さんが担当したのは、未就学児童～小学生対象の保護

プログラム「ふみだす探検隊」と、中高生の補習指導「ふみだす集中ゼミ」。ゼミは、学習支援を行うNPOと協力し、原発事故の避難者が多い会津若松市で昨年冬から今年春にかけて開催した。講習を行ううち、子供たちの顔つきに変化が表れた。「講師を務めた学生たちが優秀だったおかげです。子供たちは遅れを取り戻せただけでなく、勉強の仕方や、学ぶ面白さを掴んだようでした。ある中学生は目を輝かせ、編集者になりたい

から大学へ行くんだと語ってくれました。子供の未来に関わることの意義を感じた瞬間です。

支援に携わる中で、都市と地方それぞれの抱える問題がより見えてきた。「都市で一企業に勤める従来の型でなく、住む場所や働き方に多様性があれば、もっと面白くなると思うんです」。まだ夢は捨てていない。故郷を、日本の地方を盛り上げたい。そんな思いを温めながら、五十嵐さんは今日も一歩を進める。

特集

宮城県気仙沼市「ピースネイチャーラボ」の挑戦に学ぶ

地元×域外混合チームによる 六次産業ビジネス

今年4月に産声を上げた気仙沼市のNPO「ピースネイチャーラボ」。牡蠣、ホタテなどの地元産品を燻製製品へ加工し販売する「森の漁(いさ)り火工房」を立ち上げ、六次産業化に取り組んでいる。産業復興のキーワードとして頻出する六次産業化だが、商品開発や販路展開において苦戦する声も多く聞く。ピースネイチャーラボはまだ設立直後で試作段階にありながら、域外の企業とのパートナーシップによる共同商品開発や販路開拓に成功している。その取り組みから六次産業化推進に向けたポイントを考察した。

コンセプト設計

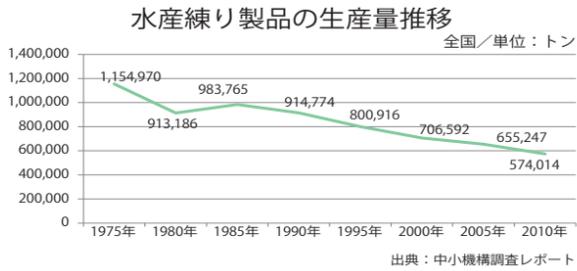
一次産品と間伐材を活用し 持続可能な地域社会の実現へ

震災により壊滅的な被害を受けた東北沿岸部。中でも地域の雇用を支えてきた基幹産業である水産加工工業においては、農林水産省の報告書によると被災3県で752あった水産加工施設のうち8割を超える627の工場が被災した(うち84%の528が全壊)。雇用創出のために早期の工場再開が求められる一方、ちくわ、かまぼこなどの練り製品に代表される加工製品の生産量は震災前から衰退傾向にあり、産業再生においては新たな打ち手の必要性も指摘されてきた。

こうした中でピースネイチャーラボは、高付加価値型の産業モデルの創造へ向けて事業を開始した。軸とする地域資源を、地域の一次産品である「魚介類」と里山保全のために活用が望まれる「間伐材」と設定。検討の結果、牡蠣やホタテなどを間伐材を利用したチップにより燻製にして製品化する事業アイデアに行き着いた。「コンセプトは『人と自然の循環』。自然の恵みである産品を人の手で加工し雇用を生みだしながら、同時に野放しになっていた里山の間伐を進め豊か

な森をつくっていく。地元素材を活かしたビジネスで、自然と調和する持続可能な地域社会の実現に寄与したいです」。代表の松田憲さんは言う。

松田さんは元々国際NGOで国際協力活動を行っており、震災後は東北各地の現場で支援活動が続けてき



製品開発

域外の協力者「バリエーアップ パートナー」とコラボレーション

コンセプトが固まった後、松田さんらはまず同業者の視察を行った。燻製品で有名な北海道の「南保留太郎商店」を訪れ生産方式や商品化について学んだ。またそれだけにとどまらず、燻製の設計や製作についても協力をもらったという。ピースネイチャーラボでは域外の専門家とのコラボレーションを事業展開の中

た。昨年秋より「ポスト緊急フェーズ」における産業復興の必要性を感じていた中、気仙沼で環境保全活動等を行うNPO「森は海の恋人」副理事長の島山信さん(現、ピースネイチャーラボ副理事長)と出会い、共にコンセプトを設計してきたという。



試作品の牡蠣の燻製、チーズの燻製、牡蠣のおこわ



北海道の「南保留太郎商店」に図面を見せてもらい、手作りした燻製炉



燻製中の牡蠣



「支える人を支える募金」です。赤い羽根。

東日本大震災の被災地における支援活動を支援するため、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」を運営しています。

- 寄付や助成のお申し込みはこちらから
www.akaihane.or.jp
- 6月1日(金)から第8次の助成応募を受け付けています。締め切りは6月29日(金)



ボラサポ公式 Facebook ページ
「ボラサポ facebook」で検索。耳寄り情報を毎日更新中

ボラサポ・メールニュース
登録は www.akaihane.or.jp から

問合せ先

中央共同募金会 企画広報部(ボラサポ担当)
TEL: 03-3581-3846 (FAX: 3581-5755)
support@c.akaihane.or.jp

赤い羽根の中央共同募金会

「森の漁り火工房」事業化におけるポイント

地域資源設定	「三陸の魚介類」と「森の間伐材」に設定
コンセプト	「人と自然の循環」とし、自然と調和しながら雇用を生み出し持続可能な地域社会の実現を目指す
付加価値創造	域外の専門家「バリューアップパートナー」を開拓して共同で製品開発、ブランディングを行う
販路開拓	カフェ・カンパニーをはじめとするバリューアップパートナーを開拓、製品開発と並行して注力
資金調達	「復興企業キャピタル」の第一号案件として私募債形式で500万円を調達

「地域の産品をビジネス化するためには仮説、検証であり、それを行う『場』が今の東北には少ない。外部の専門家のノウハウやアイデアを感じられる学びと検証の場」ラボになれば」と松田さんは言う。

震災で失われた多くの仕事場を創りだして行くにあたり、しがらみのない外部の新たな風を吹き込む価値は高いだろう。



左からピースネイチャーラボプロダクトチームの森さん、畠山副代表、松田代表

ピースネイチャーラボは、運営している。うち3名はプロダクトチームとして製品開発を行い、残りの3名と代表の松田さんは、販売の場を拡充するために東京を中心に活動している。六次産業化においては生産と加工に加え、流通、販売における事業展開が重要であり、この分野におけるバリューアップパートナーと

「ひたすら営業」と松田さんが言う行動力だろう。それが外部の人間の心を引きつけ、共に事業を推進するパートナーとなっていくのだ。現在建設中の工場も8月に完成予定で、3年以内に1億円規模の年商を目指している。地元と域外混合チームによる新たな六次産業化事業の、今後の進捗を見守って行きたい。

販路開拓・販売促進 商品開発と同等以上の 販路開拓への努力

ピースネイチャーラボは、運営している。うち3名はプロダクトチームとして製品開発を行い、残りの3名と代表の松田さんは、販売の場を拡充するために東京を中心に活動している。六次産業化においては生産と加工に加え、流通、販売における事業展開が重要であり、この分野におけるバリューアップパートナーと

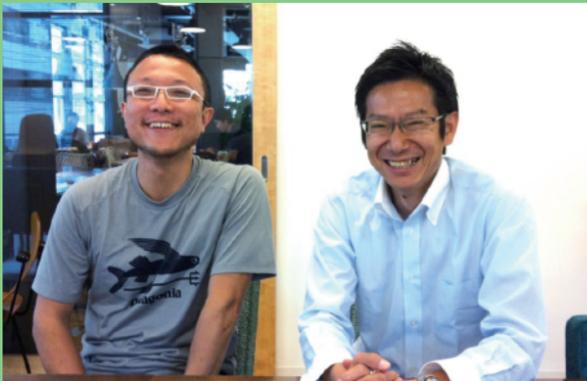
資金調達と今後

5月14日、ピースネイチャーラボは一般財団法人東北共益投資基金の「復興起業キャピタル」の第一号案件として、私募債形式で500万円を調達した。資金調達やパートナー開拓に成功している要因は、確立されたコンセプトと、それを元に生産から製品開発、流通までバランスよく展開されている事業戦略、それに

「ひたすら営業」と松田さんが言う行動力だろう。それが外部の人間の心を引きつけ、共に事業を推進するパートナーとなっていくのだ。現在建設中の工場も8月に完成予定で、3年以内に1億円規模の年商を目指している。地元と域外混合チームによる新たな六次産業化事業の、今後の進捗を見守って行きたい。

パートナーの声 カフェ・カンパニー担当者に聞く

ピースネイチャーラボのバリューアップパートナーとして製品開発からブランディング、販路において協業予定のカフェ・カンパニー(株)。「WIRED CAFE」など数々の人気店を生み出してきた同社担当者に、ビジネスとして関わる意義や付加価値創造の手法を聞いた。



カフェカンパニー地域コミュニティ事業部の富間マネージャー(左)と香川マネージャー(右)

自社ビジネスの広がりを感じられるビジョンに共鳴

協業を進める大きな理由はビジョンに共鳴したことです。産業復興のあり方だけに留まらず、そこにしか無い価値を発掘、創造し、地域社会全体を発展させていくという将来ビジョンに、我々のビジネスとしても広がりを感じました。例えば当社は現在アジアなど海外進出の準備を進めていますが、フランスのボルドーのように「世界に発信力を持つ地域」を育てていきたいと考えています。気仙沼の地域資源を学び、そこに付加価値をつけて当社の販路で販売しながら共に試行錯誤しながら地域ブランドをつくっていききたいと思います。

共感を呼ぶ付加価値創造プロセス

製品や店への付加価値付けにおいては、地域やモノの魅力を最大限に活かしながら、一つひとつディテールをつめる必要があると思います。当社のカ

フェづくりでもオープン後に運営しながらニーズに応じてカスタマイズしていくことにより「地域で共感を生む」店をつくることを心がけてきました。

その他イベントをしかけたり、地域の野菜を販売するためにすぐ横でディップを用意するなど関連するコンセプトの商品を並売したり、打ち手はさまざま。地域の産品の魅力を見つめ直し、顧客ニーズと掛け合わせながら、価値を最大化していきます。価値は伝えるものであるだけでなく、伝わっていくものであり、パターン化はできません。その場に集う人々と地域をしっかりと見続けることが大切ではないでしょうか。



ゴールデンウイークに千葉県市原サーブスエリアで販売した気仙沼の蒸し牡蠣

被災地と岩手県内外の支援団体を

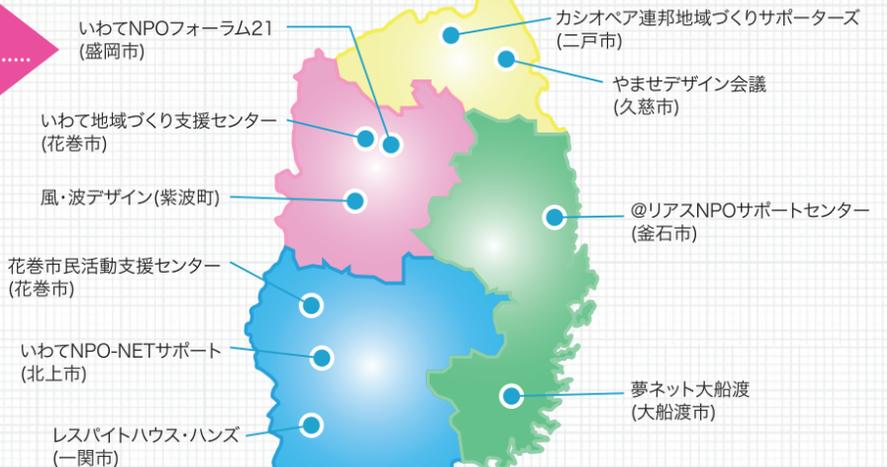
繋ぐ役割を担っています。たとえば……

- ✓ 行政・NPOとの定例ミーティング
- ✓ 支援団体のマッチング
- ✓ コミュニティ支援
- ✓ 新しい公共支援事業
- ✓ 県外の支援団体と連携の場を設定
- ✓ NPO法人設立・運営・助成金申請支援
- ✓ 仮設受託環境アセスメント調査
- ✓ 北上市と協働協定締結

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター

本部 〒026-0013 岩手県釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル318号
北上サテライト 〒024-0061 岩手県北上市大通り1-8-24 きたかみ震災復興ステーション内
TEL/FAX0197-65-0025 mail:info@ifc.jp HP:http://www.ifc.jp

特定非営利活動法人 いわて連携復興センター加盟団体



平成23年12月1日時点

福島を再生可能エネルギー先駆けの地へ

オールジャパン体制で挑む大規模浮体式洋上風力発電

丸紅、東京大学、三菱重工など11の企業・大学からなるコンソーシアムは、2011年度第3次補正予算に盛り込まれた経済産業省からの委託事業「浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」に採択され、福島県沖約20kmの海域で、段階的に浮体式風力発電機3基と洋上サブステーション1基を建設し、実証研究を行う。

浮体式洋上ウインドファームとは、海の上に巨大な風力発電設備を浮かべ発電し、海底ケーブルで陸上に電力を送る大規模風力発電所。海洋に建設する風力発電施設には、海底に基礎を据える「着床式」と、船や浮きなどの構造物に風車を載せる「浮体式」の2つの方式があるが、水深50m前後を境にコスト的に浮体式が有利になると言われている。遠浅な海岸線が少ない日本の海域では浮体式の研究開発が必要であり、今回の福島沖も水深100mに達するため、浮体式を採用する。

また台風等の暴風雨や、常に大量の塩分を含んだ潮風にさらされる過酷な環境にも耐え、風車が安定回転し続けるには、メンテナンス技術それを支える人材確保が肝となるだろう。国土交通省が主体となって専門家による委員会が設置され、本年4月末に安全確保に向けた技術基準も制定された。

そして経済性の確保。設備の耐用年数が20年程度と、他の発電設備と比較し半分程度のため、経済性を確保するにはスケールメリットをはたかせ、より一層の量産化が求められる。安定した風環境であれば24時間発電することができると、夜間の発電分を活かす蓄電技術の革新も必要だろう。

福島から日本のお家芸「もじゅる」日本復興へ

従来から風力発電は各種再生可能エネルギーの中で、比較的発電コストが低い、電気エネルギーへの変換効率が高い、また二酸化炭素を排出しないことから、クリーンなエネルギーだとされてきた。

しかし一方で、日本では元々建設に適した平野部が少ない上、巨大な風車の運搬用搬入路工事による森林伐採、周辺住民への騒音、低周波音健康被害等が指摘されてきた。また常時風速7・0m/s以上の風を得られる環境が必要となり、安定性の面でも弱点があった。

そんな中、広大な海洋面積と、陸上と比較し安定した風環境が見込める洋上での風力発電へ期待が高まっているわけだが、ここでも普及に向けたハードルは低くない。

また台風等の暴風雨や、常に大量の塩分を含んだ潮風にさらされる過酷な環境にも耐え、風車が安定回転し続けるには、メンテナンス技術それを支える人材確保が肝となるだろう。国土交通省が主体となって専門家による委員会が設置され、本年4月末に安全確保に向けた技術基準も制定された。

そして経済性の確保。設備の耐用年数が20年程度と、他の発電設備と比較し半分程度のため、経済性を確保するにはスケールメリットをはたかせ、より一層の量産化が求められる。安定した風環境であれば24時間発電することができると、夜間の発電分を活かす蓄電技術の革新も必要だろう。

また台風等の暴風雨や、常に大量の塩分を含んだ潮風にさらされる過酷な環境にも耐え、風車が安定回転し続けるには、メンテナンス技術それを支える人材確保が肝となるだろう。国土交通省が主体となって専門家による委員会が設置され、本年4月末に安全確保に向けた技術基準も制定された。

そして経済性の確保。設備の耐用年数が20年程度と、他の発電設備と比較し半分程度のため、経済性を確保するにはスケールメリットをはたかせ、より一層の量産化が求められる。安定した風環境であれば24時間発電することができると、夜間の発電分を活かす蓄電技術の革新も必要だろう。

そして経済性の確保。設備の耐用年数が20年程度と、他の発電設備と比較し半分程度のため、経済性を確保するにはスケールメリットをはたかせ、より一層の量産化が求められる。安定した風環境であれば24時間発電することができると、夜間の発電分を活かす蓄電技術の革新も必要だろう。

そして経済性の確保。設備の耐用年数が20年程度と、他の発電設備と比較し半分程度のため、経済性を確保するにはスケールメリットをはたかせ、より一層の量産化が求められる。安定した風環境であれば24時間発電することができると、夜間の発電分を活かす蓄電技術の革新も必要だろう。

そして経済性の確保。設備の耐用年数が20年程度と、他の発電設備と比較し半分程度のため、経済性を確保するにはスケールメリットをはたかせ、より一層の量産化が求められる。安定した風環境であれば24時間発電することができると、夜間の発電分を活かす蓄電技術の革新も必要だろう。

「もじゅる」日本復興へ

東北の元気を発信する仙臺すずめ踊り



リレー連載 ④

仙臺すずめ踊りとは、今や杜の都を代表する郷土芸能として、青葉まつりをはじめとする様々な催しで披露されており、震災後は被災地で催される祭りやイベント等に祭連たちが登場する機会も増えた。また、仮設住宅の住民らが集ってすずめ踊りに挑戦し、互いに親交を深めているところもあるなど、各地に踊りの輪も「すずめ」たちが笑顔で舞い踊る姿は、震災を跳ね除けようという強い意気込みの現れであり、復興に向けての活力につながっている。(文)市民ライターのグループ「おかしプラス」 葛西淳子

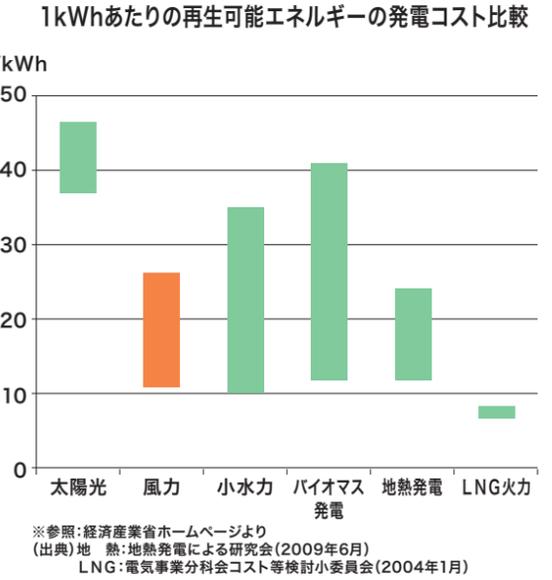
仙臺のすずめ踊りは、慶長8年(1603年)、仙台城移徙式(新築移徙の儀式)の宴席で、泉州・堺(現在の大阪府堺市)から来ていた石工たちが、即興で披露した踊りに始まるという。葛飾北斎の『北斎漫画』の中にも描かれているという。現代の踊りは、手に扇子を持ち、笛・鉦・太鼓などの2拍子の伴奏に乗って、びよんびよん跳ねるような動きが基本で、それを自由にアレンジして踊ることができ。衣装は、鯉口シャツ

仙臺のすずめ踊りは、今や杜の都を代表する郷土芸能として、青葉まつりをはじめとする様々な催しで披露されており、震災後は被災地で催される祭りやイベント等に祭連たちが登場する機会も増えた。また、仮設住宅の住民らが集ってすずめ踊りに挑戦し、互いに親交を深めているところもあるなど、各地に踊りの輪も「すずめ」たちが笑顔で舞い踊る姿は、震災を跳ね除けようという強い意気込みの現れであり、復興に向けての活力につながっている。(文)市民ライターのグループ「おかしプラス」 葛西淳子

コンソーシアムメンバーとその役割

コンソーシアムメンバー	主な役割
丸紅株式会社	【プロジェクトインテグレータ】 事業調査、許認可、環境、漁業、O&M 等
国立学校法人 東京大学	【テクニカルアドバイザー】 浮体動揺の観測、予測技術の開発
三菱商事株式会社	事業調査、許認可、環境、漁業、O&M 等
三菱重工株式会社	浮体式洋上風力発電施設
株式会社アイ・エイチ・アイ マリユニテッド	浮体式洋上風力発電施設 サブステーション用浮体
三井造船株式会社	浮体式洋上風力発電施設
新日本製鐵株式会社	鋼材
株式会社日立製作所	浮体式洋上変電所
古河電気工業株式会社	海底ケーブル
清水建設株式会社	施工技術
みずほ情報総研株式会社	マニュアルの作成、委員会運営

※参照:各社ホームページより



http://h-u-g.jp/

HUG

伝える。変わる。手をつなぐ。

NPO 法人 HUG

Projects

東北復興新聞の発行による中間支援プロジェクト
メディア連携による東北スタディツアープロジェクト
大槌町卒業アルバム復興支援プロジェクト and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
代表理事: 本間勇輝
理事: 岐部淳一郎、金田喜人
E-mail: info@h-u-g.jp

復興プロダクト

5



女川カレーBOOK

女川カレープロジェクト

鎌倉でスパイス会社を営むインド人アナさんが、胃腸に優しく、体の奥から温

鎌倉に住む蓮見太郎さんが、女川町での炊き出しでふるまったのがカレー。

これから完成していくカレー

した。「このカレーは女川の特産物を取り込んでこれから完成していく。名

まるように特別にブレンドしてくれたものだった。炊き出しをやってみたものの、一回限りの支援にジレンマを抱く。「長く続けられる支援、普通の生活を営めるための雇用創出」を掲げ、現地の人たちと協力し、新たな名産品作りを始める。そして、炊き出し時と同じブレンドの『女川カレーBOOK』が誕生

683円 女川町商会 TEL 0225(53)3310

産品として地元根付いてほしい」と蓮見さん。今後、中心となって引張っていく女川町の阿部美和さんは「地元の飲食店でこのカレーを取り扱ってもらい、それぞれの個性が発揮されたカレーを作りたい。将来的には町をあげた、女川カレーコンテスト等を開催し地域に愛される商品にしたい」と語る。4月に『きぼうのかね商店街』に販売所ができ、6月には製造作業所ができる。夢は大きく膨らんでいく。



大晴天、大盛況

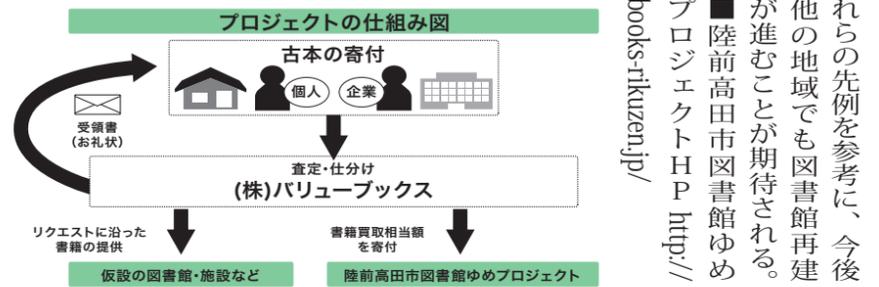
5月26日に岩手県盛岡市で開催された「東北六魂祭」。さんさ踊り、七夕まつり、わらじまつりなど東北6大祭が集結し、多くの人で賑わった。

行政と企業が提携 図書館再建の新しい仕組み

陸前高田市図書館ゆめプロジェクト

岩手県陸前高田市は、被災した陸前高田市立図書館の再建に向けて、古本販売業のバリューブックスと共同で「陸前高田市図書館ゆめプロジェクト」を立ち上げた。同図書館は約8万冊の蔵書を津波ですべて失い、現在も再建のめどが立っていない。今月始まった同プロジェクトの仕組みは、次の通りだ。まず、図書館再建を支援する個人や企業は、不要になった書籍を古本としてバリューブックスに寄

もなく、再建するまでは断らざるを得なかったのです。中心となってプロジェクトを立ち上げた、陸前高田市副市長の久保田崇氏はそう話す。「けれども全国の厚意を無駄にしたいくないの思いから、このような仕組みを作り上げることができました。全国のみならず、深く感謝しています」と久保田氏。図書館の1日も早い再建が待ち遠しい。また、6月1日には陸前高田市に先んじて、大槌町は小槌の中央公民館内に、震災前を上回る蔵書6万冊の「城山図書室」を開設した。読書は、知性や夢を育む何にも代え難いもの。こ



れらの先例を参考に、今後の地域でも図書館再建が進むことが期待される。陸前高田市図書館ゆめプロジェクトHP <http://books-rikuzen.jp/>

イベント・インフォメーション

- 浄土ヶ浜 鎮魂の祈り
震災で亡くなられた方々の鎮魂と、被災された方々の一日も早い心身の回復と長寿を願い、「鎮魂の祈り」を捧げる。【日時】7月7日(土) 18:30~20:30 【場所】浄土ヶ浜 【内容】毛越寺、延年の舞・黒森神楽・山口太鼓、他、各種企画【問い合わせ】実行委員事務局 TEL:080(5224)5185
- おおつちありがとうロックフェスティバル
津波被害を受けた大槌を励ましてくれたロックンロールと日本中からの支援に「ありがとう!」と言いたい。希望、勇気、愛の詰まったロックフェスティバル。無料。花火など各種イベントあり。【日時】6月30日(土) 9:00~ 【会場】岩手県大槌町内の3ステージ、ステージ間循環

シャトルバスあり【主催】大槌 STANDING STANDING【問い合わせ】おおつちありがとうロックフェスティバル実行委員会 Eメール: info@arifes.jp【URL】http://www.arifes.jp

● 第43回東和ロードレース大会
東北のポストンマラソンと称される歴史と伝統ある手作りの市民マラソン大会。毎年全国各地から多くのランナーが参加する。【日時】7月1日(日) 雨天決行【場所】福島県二本松市 旧下太田小学校校庭【問い合わせ】東和ロードレース大会実行委員会事務局 TEL:0243(66)2515【URL】http://www.city.nihonmatsu.lg.jp/data/towa-roadrace/trf-43/01top.html

※イベント情報随時募集しています。掲載ご希望の方は press@h-u-g.jp まで。

編集後記
7号の記事で紹介した「気仙沼大島ラッパフェスタ」に参加してきた。マラソンとは縁遠い人生だったが、大島の美しい自然や、ラン後に振る舞われるというワカメ汁やまぐろの兜焼きに魅かれ参戦を決意した。当日、人口3千人の島には全国各地から約1200人の参加者が集結。開会イベントで気仙沼市長や大島出身の国会議員、大会サポーターの著名人らがスローガンの「楽しむことが支援になる」を連呼する。ヨガやダンスで体をほぐした後、青空の下なんとも清々しいスタートを切った。人生初のハーフマラソンは、本当に素晴らしいものだった。何より心に残ったのは、沿道で応援をして下さる皆さんの地元の方々。頑張つてえ、ありがとねえとランナー達を迎え、ハイタッチ要求がくるとギャハハと大きな声で笑いながら手を差し伸べてくれる。あんなに大勢のじいちゃんばあちゃん、あんな笑顔を見た事があつた。だるうか。地元の人達と手のひらで交わした笑顔の交換が、私にとっての気仙沼大島マラソンだ。二周目、応援の声が変わった。「また来てねえ」。何人も、何人もそう言った。自身の故郷の他に帰れる場所がある。こんな幸せがあるだるうか。必ずまた来てこの美しい島を走ろう、そう誓った。(Y)

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために、どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

毎号2部をお届けします。(ご友人・同僚の方にも)

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】

毎号100部をお届けします。(会社の皆様どうぞ)